

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 純 司

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
す。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 野 徹 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,288	34,452	68,960
経常利益 (百万円)	2,250	3,909	5,151
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,307	2,517	1,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	2,528	1,217
純資産額 (百万円)	123,602	124,990	122,829
総資産額 (百万円)	138,390	142,209	139,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.58	64.68	35.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.8	87.6	87.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,115	5,215	2,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	765	941	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293	195	683
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	52,342	55,000	50,920

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.99	26.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

関係会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、インドネシア共和国に關係会社を所有しており、現在、当該關係会社は平成28年中の設備稼働開始を目指し事業を推進しておりますが、為替相場の変動や、同国の政治・経済情勢及び法環境等の変化に伴い、設備に係る費用の増加や、稼働開始に予想外の時間を要することが想定されます。加えて、日本とは生活・商習慣が異なることも稼働開始時期に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらのリスクが顕在化し、設備費用の増大や設備稼働時期に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

インドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造販売合弁事業の最終契約締結について

当社は、PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk (以下「クラカタウ社」)と平成24年12月に合弁会社「PT Krakatau Osaka Steel」を設立し、事業化に向けた詳細検討を進めてまいりましたが、平成26年9月にインドネシアにおける中小形形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売事業を行うことで、最終契約を締結いたしました。

(1)合弁会社の目的

インドネシアマーケットにおいては、インフラ整備による建設市場等の発展に伴い中長期的な成長が見込まれており、今後伸びゆく中小形形鋼・鉄筋棒鋼等の需要に応えるべく、インドネシアにて国営企業として確固たる基盤を有するクラカタウ社との合弁で製造・販売事業を行います。

(2)合弁会社の概要

商号： PT Krakatau Osaka Steel
設立： 2012年12月
工場所在地： バンテン州チレゴン クラカタウ工業団地内、土地21.6ha
事業の目的： 中小形形鋼、鉄筋棒鋼及び平鋼の製造・販売
資本金： 70 百万米ドル
出資比率： 大阪製鐵80%、クラカタウ社 20%
設備仕様等： 中小形形鋼、鉄筋棒鋼、平鋼用コンバインドミル
販売数量： 約50 万 t / 年 (フルアップ時)
総投資額： 約200 百万米ドル
設備稼働時期： 2016年中 (予定)
従業員数： 約170 名 (予定)

(3)合弁相手先の概要

商号： PT KRAKATAU STEEL (PERSERO) Tbk
設立： 1971年
代表者： President Director Irvan Kamal Hakim
所在地： バンテン州チレゴン (ジャカルタ西 約100km)
総資産： 約2400百万米ドル (2013年実績)
資本金： 約 856百万米ドル インドネシア政府80%
事業内容： 薄板・形鋼・棒線・鋼管等の鉄鋼製品の製造・販売
鋼材販売量： 約240 万 t / 年 (2013年実績)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがあったものの、公共投資が堅調に推移したことに加え、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、消費税率引き上げ後の自動車国内販売減少等の影響はあったものの、造船向け需要の顕著な回復と、建築・土木向けの底堅い需要に支えられ、鋼材需要は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とした鋼材需要が堅調に推移したものの、為替相場の円安傾向の加速による電力・エネルギー価格の上昇に加えて、資材・物流単価が上昇するなど、製造コスト負担の更なる増加を余儀なくされました。

このような経営環境において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向けて、直送率の維持・向上や、省エネルギー設備の積極的導入等に取り組み、徹底したコスト削減を実行するとともに、堺工場圧延工程における溝形鋼品質強化の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力強化・差別化を一段と進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、44万6千トン（前年同期実績47万1千トン）、売上高は344億5千2百万円（前年同期実績322億8千8百万円）、経常利益は39億9百万円（前年同期実績22億5千万円）となりました。四半期純利益につきましては25億1千7百万円（前年同期実績13億7百万円）となりました。

なお、平成24年12月にPT KRAKATAU STEEL(PERSERO)Tbk（クラカタウ社）と合弁会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてまいりましたが、本年9月、最終契約を締結するに至りました。このKOSプロジェクトは、創業以来初めての海外事業であり、早期の事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ40億7千9百万円増加し、550億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、52億1千5百万円(前年同期実績31億1千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益39億9百万円、減価償却費10億4千5百万円、売上債権の減少額7億7百万円、未収入金の減少額6億2千4百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額11億6千5百万円、仕入債務の減少額5億3千5百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、9億4千1百万円(前年同期実績7億6千5百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得9億5千6百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、1億9千5百万円(前年同期実績2億9千3百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払い1億9千4百万円などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ピレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、電気料金の値上げ、円安等による燃料の値上げに対し省エネ技術・操業の改善を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、西日本熊本工場での製造プロセス改善に対する研究開発費を2百万円計上しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		42,279		8,769		11,771

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,356	7.94
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY 1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7 2 ぺんてるビル)	2,036	4.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,393	3.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	573	1.36
資産管理サービス信託銀行(株) (合同製鐵口)	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	541	1.28
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	504	1.19
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3 1 赤坂BIZタワー34階	480	1.14
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	1.07
ビービーエイチ ビービーエイ チティーエスアイエー ノム ラ フランズ アイランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	359	0.85
計		35,324	83.55

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,393千株であります。なお、その内訳は、信託口480千株、信託口4 243千株、信託口6 115千株、信託口1 113千株、信託口9 111千株、信託口5 111千株、信託口3 108株、信託口2 108株であります。

3 資産管理サービス信託銀行(株)(合同製鐵口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は541千株であります。なお、その内訳は、合同製鐵口541千株であります。

4 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は450千株であります。なお、その内訳は、信託口450千株であります。

5 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券等保有割合	3.88%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,356,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,879,000	388,790	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 44,282		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		388,790	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,356,700		3,356,700	7.94
計		3,356,700		3,356,700	7.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社取締役副社長、購買・外注管理部長、KOSプロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌	当社取締役副社長、購買・外注管理部長、インドネシアプロジェクト班長 工場統括 生産技術、商品企画、国際企画に関する事項管掌	調 和郎	平成26年9月8日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646	1,039
受取手形及び売掛金	12,911	12,204
製品	6,416	6,083
仕掛品	299	317
原材料及び貯蔵品	4,352	4,555
繰延税金資産	209	493
未収入金	9,819	9,196
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	53,960
その他	354	365
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	95,281	98,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,363	18,462
減価償却累計額	13,421	13,578
建物及び構築物(純額)	4,942	4,884
機械装置及び運搬具	55,121	54,423
減価償却累計額	48,000	47,671
機械装置及び運搬具(純額)	7,120	6,751
工具、器具及び備品	5,997	5,998
減価償却累計額	5,232	5,254
工具、器具及び備品(純額)	765	744
土地	28,414	28,414
建設仮勘定	843	1,386
有形固定資産合計	42,086	42,181
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,536
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	-
繰延税金資産	142	153
その他	148	131
貸倒引当金	32	22
投資その他の資産合計	1,858	1,802
固定資産合計	43,960	43,998
資産合計	139,242	142,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	6,775
未払金	2,724	2,641
未払法人税等	1,191	1,808
修繕引当金	648	570
その他	627	1,282
流動負債合計	12,503	13,079
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,054
退職給付に係る負債	1,503	1,733
その他	191	351
固定負債合計	3,908	4,139
負債合計	16,412	17,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	109,239
自己株式	4,530	4,531
株主資本合計	121,976	124,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	634
為替換算調整勘定	76	61
退職給付に係る調整累計額	229	204
その他の包括利益累計額合計	466	491
少数株主持分	387	372
純資産合計	122,829	124,990
負債純資産合計	139,242	142,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,288	34,452
売上原価	28,060	28,527
売上総利益	4,227	5,925
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,183	1,210
給料及び賞与	404	410
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	17	
減価償却費	16	13
その他	480	437
販売費及び一般管理費合計	2,120	2,090
営業利益	2,107	3,834
営業外収益		
受取利息	83	96
受取配当金	13	14
固定資産賃貸料	78	76
その他	45	19
営業外収益合計	220	206
営業外費用		
出向者給料等負担金	6	14
固定資産除却損	43	95
租税公課	12	11
その他	16	10
営業外費用合計	78	131
経常利益	2,250	3,909
税金等調整前四半期純利益	2,250	3,909
法人税、住民税及び事業税	811	1,773
法人税等調整額	167	381
法人税等合計	978	1,392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	2,517
少数株主損失()	35	
四半期純利益	1,307	2,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	15
為替換算調整勘定	34	30
退職給付に係る調整額		25
その他の包括利益合計	99	10
四半期包括利益	1,370	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	2,542
少数株主に係る四半期包括利益	18	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,250	3,909
減価償却費	1,102	1,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	9
修繕引当金の増減額(は減少)	278	77
受取利息及び受取配当金	96	110
有形固定資産除却損	43	95
有形固定資産売却損益(は益)	19	0
売上債権の増減額(は増加)	9,866	707
たな卸資産の増減額(は増加)	529	112
未収入金の増減額(は増加)	6,818	624
仕入債務の増減額(は減少)	1,144	535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	178	
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		229
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		82
その他	146	197
小計	4,037	6,270
利息及び配当金の受取額	96	110
法人税等の支払額	1,018	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	58	13
有形固定資産の取得による支出	824	956
その他の収入	0	2
その他の支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	291	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,056	4,079
現金及び現金同等物の期首残高	50,285	50,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,342	55,000

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加、退職給付に係る資産が82百万円減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の国内連結子会社1社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月25日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	281百万円	1,039百万円
預け金	52,060 "	53,960 "
現金及び現金同等物	52,342百万円	55,000百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	291	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	389	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	194	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円58銭	64円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,307	2,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,307	2,517
普通株式の期中平均株式数(株)	38,924,654	38,923,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第37期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。